



平成 30 年 6 月 13 日

各 位

会 社 名 アーキテクト・スタジオ・ジャパン株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 丸山 雄平  
(コード番号：6085 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役 管理本部・事業開発本部所管 長尾 康三  
(TEL. 06-6363-5701)

### 渡辺パイプ株式会社との業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 6 月 13 日開催の取締役会において、渡辺パイプ株式会社との間で業務提携を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 業務提携の目的

当社は日本最大級の建築家ネットワーク運営を基軸として、工務店ネットワークの運営及び建築家対応自動積算ソフトの開発を行っており、当社が運営する ASJ 建築家ネットワークに加盟する建設会社に対して、多様化が進むニーズに対応した建築サービスのノウハウを提供しております。

一方、渡辺パイプ株式会社は、建材や設備の販売、流通を担う商社として、全国の 47 都道府県すべてに事業所を持ち、豊富な人員と、多数の建設会社との取引口座と実績を有しています。

今回の業務提携により当社が提供する商品・サービスをより広範囲に提供することが可能となり、さらなる事業の拡大や企業価値の向上を目指してまいります。

#### 2. 業務提携の内容等

- ・新規スタジオ加盟の共同展開によるビジネスプラットフォームの強化
- ・渡辺パイプ取引先工務店へ当社が提供するサービス内容の PR 実施による当社アカデミー会員獲得及びプランニングコース（注）の利用促進
- ・建築家監修による住宅設備等の共同開発及び販路の拡大
- ・ASJ 積算ソフトの渡辺パイプ取引工務店への利用及び IT 化促進
- ・その他の事項

(注) プランニングコースについて

ASJ アカデミー会員が建築家の設計した家づくりを具体的に一步進めたいと考えたと、ASJ アカデミーのメニューの一つであるプランニングコースを利用することとなります。プランニングコースは、顧客が『自らが選んだ建築家との相性』『プランニング』『建設コスト』『建築を請負う建設会社とのコミュニケーション』といったポイントを具体的にチェックし、建築設計・監理業務委託契約、更には工事請負契約を締結するか否かを判断することを目的とするものであります。プランニングコースにおきましては、顧客、建築家、建設会社とが一緒になり、顧客の様々なリクエストに応えながら意見を交えて、設計・監理及び施工上の具体的な問題点について事前に解決を図ります。ASJ アカデミーに入会することにより、顧客が希望する建築家と容易にコミュニケーションを図ることが可能となり、理想の住まいのプランニングが実現することとなります。プランニングコース利用期間中は、建築家の変更も無料で対応することが可能です。

#### 3. 業務提携の相手先の概要

(1) 会 社 名	渡辺パイプ株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区築地 5 丁目 6 番 10 号 浜離宮パークサイドプレイス 6F
(3) 創 業	1953 年 12 月 8 日
(4) 設 立	1957 年 4 月 15 日
(5) 資 本 金	10,099,184 千円

(6) 代 表 者	代表取締役社長 渡辺 元	
(7) 従 業 員 数	4,350 名 (2017 年 5 月現在 グループ合計)	
(8) 業 務 内 容	<p>【水と住まいの事業部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管工機材の販売 水道機材、衛生器具、給排水金具、配管材料ほか</li> <li>・住宅設備機器の販売 空調機器、浄化槽、厨房機器、給湯機器、建材ほか</li> <li>・電設資材の販売 電気工事材料、電線、照明器具、家庭電化品ほか</li> </ul> <p>【グリーン事業部】</p> <p>温室の設計・施工、販売</p> <p>各種温室の設計・施工、各種グリーンハウス及び部品・資材、各種被覆資材、灌水装置、自動カーテン装置、天窓・側窓開閉装置、冷暖房装置、温室環境制御装置、養液栽培システムほか</p>	
(9) 大株主及び持株比率	(当該会社からの要請により省略)	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態	(当該会社からの要請により省略)	

#### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 30 年 6 月 13 日
(2) 契約締結日	平成 30 年 6 月 13 日
(3) 事業開始日	平成 30 年 7 月 1 日

#### 5. 今後の見通し

本業務提携が当社の平成 31 年 3 月期の業績予想に与える影響は軽微と見込んでおりますが、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上